

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 及び 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
お取扱店	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ証券 本店及び全国各支店及び営業所 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告 <URL> http://www.nippon-soda.co.jp/ ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 証券コード	東京証券取引所 市場第一部 4041

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けの情報や製品・事業情報等を幅広く発信しています。

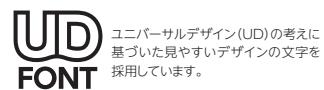
<http://www.nippon-soda.co.jp/>



	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土日祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店及び営業所 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジでは、お取扱できませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵送物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店を ご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式 売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式 の振替手続を行っていただく必要があります。

表紙の写真：新潟県 妙高山 (みょうこうさん)
えちごトキめき鉄道「ラッピングトレイン」(P8参照)

 **NIPPON SODA CO.,LTD.**



第148期 年次報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

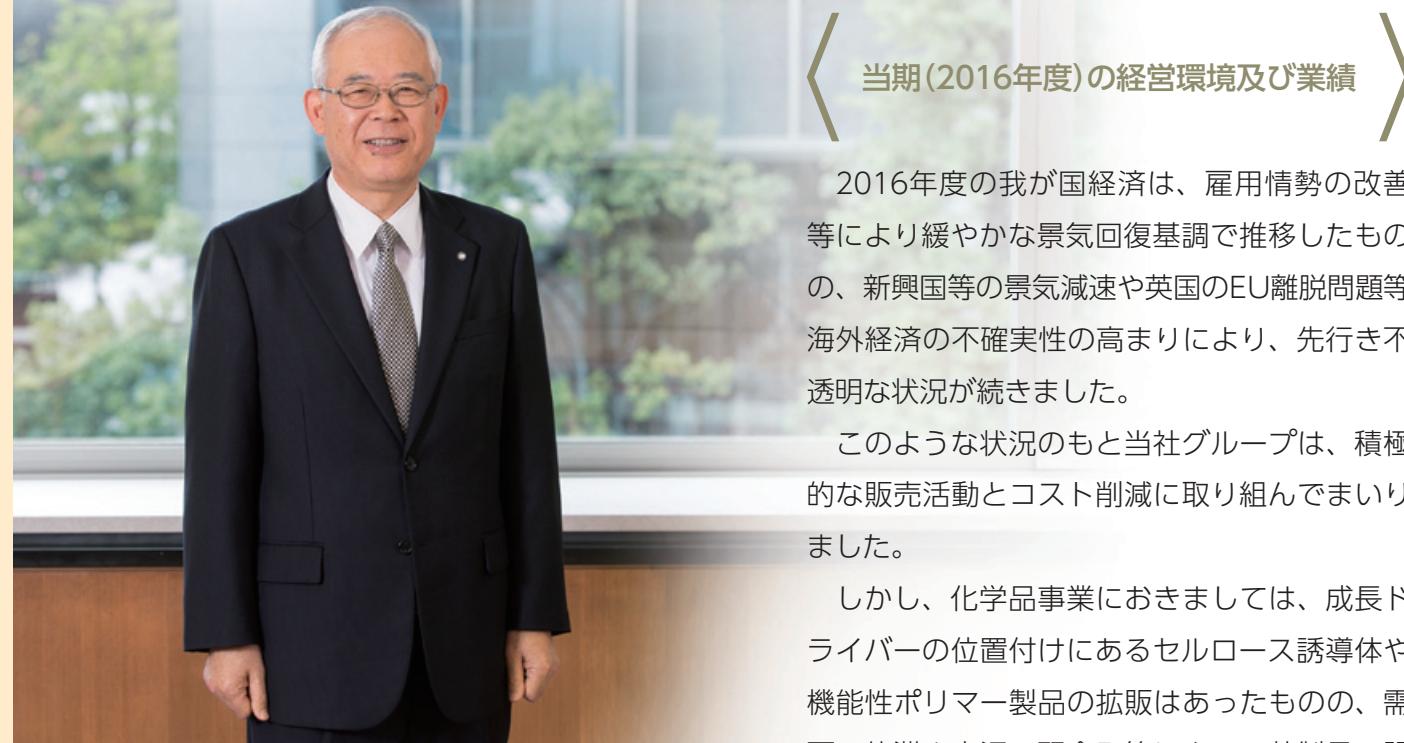
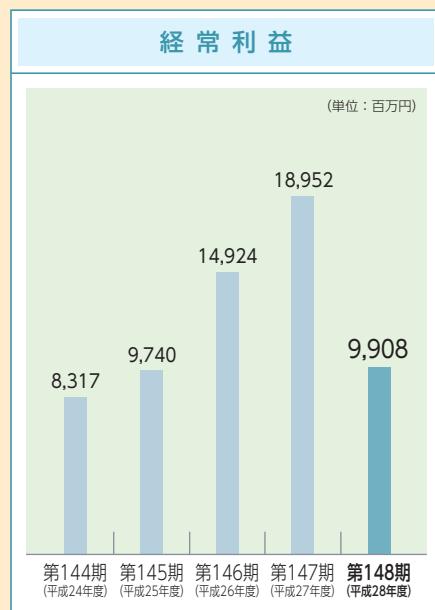


 **日本曹達株式会社**

証券コード：4041



科 目	第144期 (平成24年度)	第145期 (平成25年度)	第146期 (平成26年度)	第147期 (平成27年度)	第148期 (平成28年度)
売上高 (百万円)	127,581	140,649	148,062	142,711	128,647
営業利益 (百万円)	4,094	6,399	7,285	7,415	5,365
経常利益 (百万円)	8,317	9,740	14,924	18,952	9,908
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,303	5,833	10,945	14,313	8,785
純資産 (百万円)	100,246	108,224	127,181	131,489	138,069
自己資本比率 (%)	48.9	50.0	54.6	58.5	62.3
1株当たり当期純利益 (円)	34.87	38.36	72.00	92.81	57.41
1株当たり純資産 (円)	621.16	672.41	794.87	828.91	897.02



〈 当期(2016年度)の経営環境及び業績 〉

2016年度の我が国経済は、雇用情勢の改善等により緩やかな景気回復基調で推移したものの、新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、積極的な販売活動とコスト削減に取り組んでまいりました。

しかし、化学品事業におきましては、成長ドライバーの位置付けにあるセルロース誘導体や機能性ポリマー製品の拡販はあったものの、需要の停滞や市況の弱含み等による工業製品の販売不振、一部医薬品原料の販売終了等により、減収となりました。

農業化学品事業では、国内販売は堅調に推移したものの、穀物相場下落及び一部地域における在庫調整の影響等により輸出向け販売が低迷し、減収となりました。また、2017年以降に順次販売開始を予定している新規農薬の研究開発費が引き続き高い水準に留まっており、収

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第148期の年次報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 **石井 彰**



益を圧迫しております。

グループ事業においては、商社事業が増益となったものの、運輸倉庫事業・建設事業ともに減益となりました。

さらに、為替レートが前年度よりも円高で推移した影響等もあり、当連結会計年度の売上高は1,286億4千7百万円（前年度比9.9%減）、営業利益は53億6千5百万円（前年度比27.7%減）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社Novus International, Inc.の当社持分比率変動（35%→20%）及び同社の減益等により、99億8百万円（前年度比47.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は87億8千5百万円（前年度比38.6%減）となりました。

株主還元策として、当期、当社にとって初めての自社株式の取得を、20億円規模で実行いたしました。また、配当につきましては、期末配当を6円とさせていただき、実施済みの中間配当6円と合わせて、年間配当金は前期と同額の1株当たり12円となります。

前中期経営計画(2013年度～2016年度)の総括と課題

前中期経営計画は、2019年度までの当社長期ビジョン「Chemigress to 100」達成に向けたステージⅡ（発展期）と位置付け、「成長ドライバーの拡充」、「事業基盤の強化及び再構築」、「グループ総合力の向上」を重点施策として取り組んでまいりました。

「成長ドライバーの拡充」では、新農薬3剤である殺菌剤NF-171、殺ダニ剤NA-89、殺菌剤NF-180の同時開発が順調に進展しております。セルロース誘導体事業については、重要戦略製品である医薬品添加剤HPCの拡販とともに、中規模実験設備への投資等、事業体制の充実を推進しました。機能性ポリマー事業では、主力製品NISSO-PB（液状ポリブタジエン）と半導体フォトレジスト材料VPポリマーの増販体制を構築いたしました。また、フランスAlkaline社において従来の金曹事業に加えて、アルコラート事業・リチウム電解事業を立上げ、順調な販売を展開しております。

「事業基盤の強化及び再構築」では、主要農

薬原体の海外生産体制強化とともに、サミットアグロベトナムへの出資、セルティスヨーロッパの持分比率増加、イハラプラス増資引受など海外販売会社への投資によりグローバルな拡販体制構築が進展しています。またグローバル化への対応として、ダイバーシティを重視した人材採用・育成を積極的に推進しております。

「グループ総合力の向上」では、海外グループ会社も含めた最適な資源配置と機能強化による収益性の向上を進めています。

前中期経営計画期間の収支実績としては、新製品開発費用が高水準で推移する中で、拡販の成果とともに為替の円安化とNovus International, Inc.の好業績及び建設事業の収益増により目標を上回る業績が続きました。しかし最終年度である2016年度は、円高進行や関係会社の業績悪化要因等により目標に至りませんでした。外部要因への耐性を強化し、安定的収益を継続できる企業基盤の構築を新中期経営計画での課題とし、取り組んでまいります。

来年度の見通しについて

2017年度の業績につきましては、売上高1,330億円（前年度比3.4%増）、経常利益79億円（前年度比20.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（前年度比37.4%減）を予想しております。為替レートは1ドル110円、1ユーロ115円を前提としております。為替動向、商品市況など、事業を取り巻く環境は不透明ですが、収益力向上への地道な取り組みにより、計画達成に向け努力を続ける所存であります。

また、2017年度は、後ほどご説明いたします新中期経営計画の初年度となりますので、その諸施策を着実に実行してまいります。

新中期経営計画(2017年度～2019年度)について

1) 基本施策

新中期経営計画は2017年度から2019年度までの3カ年を対象期間とします。この最終年度に当社は創業100周年を迎えます。100周年以降の

当社グループは、農業化学品事業において新規農薬を軸に製品ポートフォリオが刷新・強化され、収益性の大幅改善に向けた環境が整うこと、また化学品事業において製品構成の高付加価値化が進展することにより、新たな成長曲線を描く段階に入ります。本中期経営計画を新たな成長のための体質強化の期間と位置付け、さらなる企業価値の向上に向けて事業基盤の強化を進めます。

本中期経営計画では、「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を主題とし、既存事業の拡大と新規事業の創出・開発推進、ならびにグループ事業基盤の強化により、営業利益率6.5%以上（商社事業を除く営業利益率8.0%以上）、経常利益130億円の達成を目指します。また、将来の成長に資するべく、3年間で500億円の投資を計画します。

事業基盤の強化にあたっては、ROIC（Return on Invested Capital = 投下資本利益率）の改善を指標として、各部門が収益性・効率性の継続的な改善を進めることで、最終年度ROE7.0%以上の達成を目指します。

「事業収益力の向上」においては、成長ドライバーであるセルロース誘導体事業、機能性高分

子事業ならびに農業化学品事業を核として拡販に努めるとともに収益性の向上を推進します。農業化学品事業においては、新殺菌剤NF-171（商品名ピシロック（ナエファイン・クインテクト））、新殺ダニ剤NA-89（商品名ダニオーテ）を上市し、早期の市場シェア獲得を目指します。

「新規事業の創出・開発促進」では、新規の電子材料を企業化し、本中期経営計画期間中に販売開始することを計画しております。また、生分解性ポリマーの量産化に向けた研究促進等、特色ある当社保有技術の活用による新規領域への進出を目指します。

2) 収支目標

新中期経営計画の3年間は、創業100周年以降の新たな成長軌道に向けた体質強化の期間と位置付けており、諸施策実行のための投資が先行することもあり、経費負担も大きくなります。そのため収支の伸びは緩やかなものとなる見込みですが、収益性向上の数値目標達成に重点を置き取り組んでまいります。

新中期経営計画の収支目標としては、2019年度の売上高1,550億円、営業利益100億円

（6.5%）といたしました。

株主の皆様へのメッセージ

本2017年度は新中期経営計画の初年度となります。創業100周年を迎える2020年以降の新たな成長軌道を駆け上げるための「体質強化」に重点を置いた3ヵ年計画です。目標達成に向け、グループ全体で一丸となって取り組んでまいります。また、CSR活動につきましては、2017年度より「企業価値を守るCSR」と「企業価値を高めるCSR」の両立を図り、社会から求められる化学企業グループとしての健全な発展を推進します。「企業価値を高めるCSR」としては、「農業」「医療」「環境」「情報」の各分野においてSDGs（持続可能な開発目標）を設定し、グローバル社会の課題に取り組めます。

これらの活動を通じて、環境・品質・安全に配慮し、法令順守・企業倫理に基づいた企業活動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めるとともに、コーポレートガバナンス・コードに則り、ステークホルダーからの期待に

応えることのできるガバナンス体制の充実に引き続き取り組んでまいります。

株主の皆様への還元につきましては、成長投資の財源を確保しつつ、総還元性向30%を目標として安定的・継続的な配当の実施に取り組めます。自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として実施します。

当社グループを取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが予想されますが、当社創業100周年の事業目標達成とその後の新たなステージに向けて前進してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後もなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



半導体フォトレジスト材料「VPポリマー」の生産能力増強

半導体フォトレジスト材料「VPポリマー」製造設備（千葉工場）の生産能力増強を決定いたしました。

「VPポリマー（ポリパラヒドロキシルスチレン）」は、半導体用のKrFフォトレジスト材料として使用され、半導体の大容量化・高速化ニーズの高まりに伴うi線レジストのKrF化や、3次元NAND型メモリーの需要拡大などによりKrFフォトレジストの使用量は増加しており、当社「VPポリマー」のニーズが高まっております。

今般、上記の旺盛な需要に対応するとともに安定的な供給体制を確保するために、「VPポリマー」製造設備の生産能力増強を決定いたしました。

当社は独自に開発したリビングアニオン重合

技術により、世界に先駆けて樹脂添加剤「NISSO-PB」及び「VPポリマー」の商業化に成功したメーカーであり、これらの機能性ポリマー事業を当社の成長ドライバーと位置付けて拡大発展を目指しております。今後のさらなる需要の増加に対応するとともに、お客様のニーズに応じた新しいポリマー材料の提供にも取り組んでまいります。

生産能力増強の概要

- ① 対象工場 千葉工場（千葉県市原市）
- ② 増強内容 50%の生産能力増強
- ③ 投資金額 10億円
- ④ 完成時期 平成30年春

100周年記念事業「ラッピングトレイン」運行開始

当社は、2020年2月1日に創立100周年を迎えます。それに先立ち100周年記念事業の一環として、新潟県直江津―妙高高原間を走行する「えちごトキめき鉄道 妙高はねうまライン」において、当社のラッピングトレインの運行を開始しました。

2016年10月4日の運行初日には、当社発祥地である二本木工場が隣接する二本木駅において運行開始セレモニーが行われ、近隣住民の皆

様や新潟県上越市立中郷中学校全校生徒の皆さんをはじめ約200名の方々にご参加いただきました。式典では、同校吹奏楽部による演奏も行われました。ラッピングトレインのデザインは、同校生徒の皆さんから募集し、審査の結果、同校3年生（当時）の作品が選ばれました。

ラッピングトレインの運行期間は、2021年10月3日までの5年間で予定しています。



ネットワーク

海外グループ会社



事業所

- ① 本社
〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル
- 大阪支店
〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋3-4-10
淀屋橋センタービル

営業所

- 札幌営業所
- 仙台営業所
- 関東営業所
- 名古屋営業所
- 信越営業所
- 高岡営業所
- 松山営業所
- 福岡営業所
- バンコク事務所

■ 連結子会社 18社 ■ 持分法適用関連会社 5社 (平成29年3月31日現在)

国内グループ会社

- 化学
 - ニッソーファイン株式会社
 - 新富士化成薬株式会社
 - 日曹ビーエーエスエフ・アグロ株式会社
 - 日曹金属化学株式会社
 - 上越日曹ケミカル株式会社
- 物流
 - 三和倉庫株式会社
 - 三倉運輸株式会社
- 商社
 - 日曹商事株式会社
 - 株式会社ニッソーグリーン
- エンジニアリング
 - 日曹エンジニアリング株式会社
- 研究開発コンサルティング
 - 株式会社日曹分析センター
- 土木・建設
 - 株式会社日曹建設

研究所

- ② 小田原研究所
〒250-0280 神奈川県小田原市高田345
- ③ 千葉研究所
〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-54
榛原フィールドリサーチセンター
〒421-0412 静岡県牧之原市坂部62-1
磐梯フィールドリサーチステーション
〒969-3302 福島県耶麻郡磐梯町大字更科字比丘尼山3967

工場

- ④ 二本木工場
〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950
- ⑤ 高岡工場
〒933-8507 富山県高岡市向野本町300
- ⑥ 水島工場
〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12
- ⑦ 千葉工場
〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8

TOPICS

インドにNisso Chemical India LLPを設立

インドにおける化学品事業及び農業化学品事業の拡大策の一環として、ハリヤーナー州グルガオンに事業拠点「Nisso Chemical India LLP」を設立し市場調査、製品開発、テクニカルサービス等の業務を行います。インドの製薬市場はジェネリック医薬品を中心に急速に拡大しており、その市場は今後さらなる成長が予想されます。また、インドにおける農薬市場は食糧増産の必要性から長期的な拡大傾向にあり、今後も堅調な市場成長が予想されます。これらの市場規模の拡大に伴い、注力事業である医薬品添加剤「HPC」ならびに農薬の需要増加が見込まれており、インドにおける当社ビジネスの収益拡大に取り組んでまいります。なお、業務開始は本年7月を見込んでおります。

ベトナムで農薬の販売会社 Summit Agro Vietnam LLC. を設立

アジア地域における農薬販売ビジネスの基盤強化のため、住友商事株式会社が設立した農薬販売会社Summit Agro Vietnam LLC.社に開設当初より出資参画し、営業を開始いたしました。アジア地域(東アジアを除く)の農薬市場は約6,000百

万米ドルといわれ、人口増加に伴う食糧需要の高まりを背景に安定的な成長を遂げてきました。中でもベトナムは、域内でインドに次ぐ第2位の市場規模です。

ベトナムの農業市場は水稻向けが約70%を占め、日本メーカーの商材の強みが発揮できること、また一部の野菜・花き栽培においては日本式の栽培技術が導入されていることなどから、日本製の農業資材の販売拡大が見込まれます。

同社の設立により、現地に密着した開発・マーケティングを進めることで、ベトナムにおける当社農業ビジネスの収益拡大に取り組んでまいります。

Certis Europe B.V. 社の株式を取得し 持分法適用関連会社化

当社は、Certis Europe B.V.社(オランダ王国マールセン)の株式を取得し、出資比率が20%となり持分法適用関連会社といたしました。

同社は欧州において化学農薬及び生物農薬の販売を行っており、世界的な農産物需要の増大に伴い、同社の業績は堅調に推移しております。

今回の株式取得を契機に、同社を欧州における重要パートナーと位置付け、当社製品の拡販と、今後発売を予定している新規農薬の速やかなシェア拡大を図ります。

セグメント別概況

化学品事業

化学品事業におきましては、需要の停滞や市況の弱含み等により、工業薬品の販売が低調に推移いたしました。また、一部の医薬品原料の販売が終了となりました。

この結果、当会計年度の売上高は371億5千4百万円（前年度比8.6%減）、営業利益は為替の影響等により、15億5千6百万円（前年度比27.3%減）となりました。

〈工業薬品〉

カセイカリ等が堅調に推移したものの、青化ソーダ及びカセイソーダ等の減少により、減収となりました。

〈化成品〉

特殊イソシアネート等が堅調に推移したことにより、前年度並みとなりました。

〈機能材料〉

樹脂添加剤「NISSO-PB」等が減少し、減収となりました。

〈エコケア製品〉

水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向け及び重金属固定剤「ハイジオン」等の減少により、減収となりました。

〈医薬品・医薬中間体〉

一部の医薬品原料の販売終了により、減収となりました。

〈工業用殺菌剤〉

住宅関連用途での防カビ剤等が減少し、減収となりました。

●主要事業内容

工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顕色剤
機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタポンド、ピストレイター
エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
医薬品・医薬中間体	HPC、DAMN、ファロペナムナトリウム
工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット

農業化学品事業

農業化学品事業におきましては、人口増加や新興国の経済発展による農産物需要の増大に伴い、中期的には農業需要の増加が見込まれるものの、足元では円高による為替の影響や穀物価格の下落及び一部地域における在庫調整の影響等により、輸出向け販売が低調に推移いたしました（海外販売比率56.7%）。また、2017年以降に順次販売開始を予定している新規農業の開発に伴う研究開発費が、引き続き高い水準となりました。

この結果、当会計年度の売上高は400億7千3百万円（前年度比8.7%減）、営業利益は為替の影響等により、18億1百万円（前年度比24.3%減）となりました。

〈殺菌剤〉

「ベフラン」等が堅調に推移したものの、「トリフミン」及び「トップジンM」の輸出向け等の減少により、減収となりました。

〈殺虫剤・殺ダニ剤〉

「モスピラン」の輸出向け等が減少し、減収となりました。

〈除草剤〉

「ホーネスト」の輸出向け等が減少し、減収となりました。

●主要事業内容

殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー
殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク
除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、エイゲン、コンクルード、アルファード
その他	くん煙剤

商社事業

各種有機・無機薬品及びウレタン原料等が減少したものの、飼料添加物及び機械・装置等が堅調に推移したことにより、当会計年度の売上高は330億3千9百万円（前年度比2.5%減）、営業利益は4億9千8百万円（前年度比85.2%増）となりました。

●主要事業内容

化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品

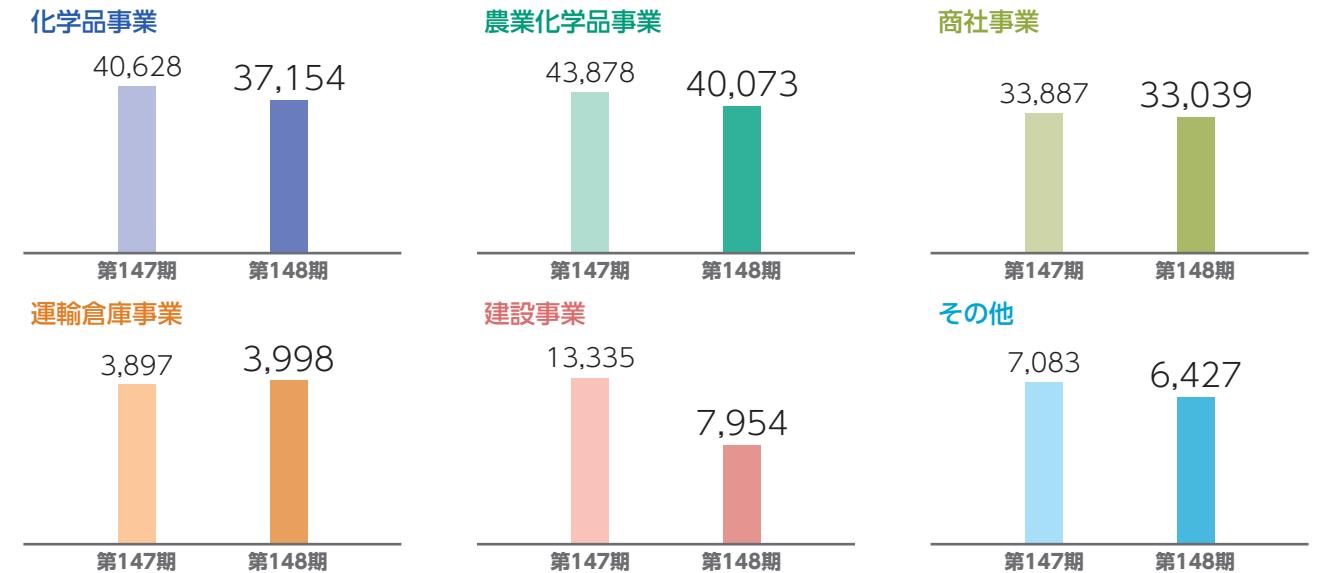
建設事業

プラント建設工事の減少により、当会計年度の売上高は79億5千4百万円（前年度比40.3%減）、営業利益は5億8千1百万円（前年度比58.2%減）となりました。

●主要事業内容

プラント建設、土木建築

●セグメント別売上高（単位：百万円）



運輸倉庫事業

倉庫業及び運送業が堅調に推移したものの、新倉庫の稼働に伴う固定費の増加により、当会計年度の売上高は39億9千8百万円（前年度比2.6%増）、営業利益は4億8百万円（前年度比9.1%減）となりました。

●主要事業内容

倉庫・運送業務

その他

当会計年度の売上高は64億2千7百万円（前年度比9.3%減）、営業利益は3億8千7百万円（前年度比53.6%減）となりました。

●主要事業内容

非鉄金属事業、環境開発事業 他

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 平成28年3月31日現在	当期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	89,982	107,137
固定資産	130,605	110,165
有形固定資産	53,553	54,682
無形固定資産	2,079	1,582
投資その他の資産	74,971	53,900
資産合計	220,587	217,302
負債の部		
流動負債	64,011	60,330
固定負債	25,086	18,902
負債合計	89,097	79,232
純資産の部		
株主資本	123,311	127,886
その他の包括利益累計額	5,672	7,483
非支配株主持分	2,505	2,698
純資産合計	131,489	138,069
負債純資産合計	220,587	217,302

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,639	41,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,424	△7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323	△14,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△106
現金及び現金同等物の増減額	△358	18,651
現金及び現金同等物の期首残高	14,853	14,494
現金及び現金同等物の期末残高	14,494	33,146

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	142,711	128,647
売上原価	105,675	94,755
売上総利益	37,036	33,892
販売費及び一般管理費	29,620	28,526
営業利益	7,415	5,365
営業外収益	13,513	6,733
営業外費用	1,977	2,190
経常利益	18,952	9,908
特別利益	636	1,169
特別損失	596	571
税金等調整前当期純利益	18,992	10,506
法人税、住民税及び事業税	1,803	3,428
法人税等調整額	2,711	△1,835
当期純利益	14,478	8,913
非支配株主に帰属する当期純利益	165	128
親会社株主に帰属する当期純利益	14,313	8,785

長期経営ビジョン [Chemigress to 100]



皆様のご支援のもと、日本曹達は平成32年に創業100周年を迎えます。“Chemigress” (化学の力で健全な社会の発展に寄与する) という思いのもと、当社グループの力を活かし、新たな目標にチャレンジすることで、更なる飛躍を目指してまいります。

会社概要

●会社概要 (平成29年3月31日現在)

創立 大正9年2月1日
 資本金 29,166,694,351円
 従業員数 1,290名(嘱託社員・再雇用者を含む)
 本社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
 TEL.03-3245-6054
 大阪支店 大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号(淀屋橋センタービル)
 工場 二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場
 営業所 札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、名古屋営業所、信越営業所、高岡営業所、松山営業所、福岡営業所
 研究所 小田原研究所、千葉研究所
 海外拠点 バンコク事務所

●株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 480,000,000株
 発行済株式の総数 155,636,535株
 株主数 17,197名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	6,116	4.04
三井物産株式会社	5,075	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,913	3.25
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,779	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,680	3.09
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	4,432	2.93
農林中央金庫	4,422	2.92
日本曹達取引先持株会社	4,399	2.91
株式会社みずほ銀行	4,082	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,670	2.43

(注1) 当社は、自己株式を4,354,709株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 自己株式には、役員向け株式給付信託による保有株式370,000株は含んでおりません。
 (注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●役員 (平成29年6月29日現在)

代表取締役	取締役社長	石井 彰
代表取締役	専務執行役員 技術統括兼貿易管理室長	阿達 弘之
取締役	常務執行役員 企画・管理統括兼CSR推進統括 兼総務・人事室長	羽毛田 法之
取締役	常務執行役員 営業統括兼購買・物流部担当	佐久間 務
取締役	上席執行役員 総合企画室担当 兼内部統制監査室担当	森井 章夫
取締役	(社外取締役)	高山 靖子
取締役	(社外取締役)	成川 哲夫
取締役	(非常勤)	瓜生 博幸
常勤監査役	(社外監査役)	小林 充
常勤監査役		青木 啓値
監査役	(社外監査役)	村上 政博
監査役	(社外監査役)	荻 茂生
上席執行役員	研究開発本部長	岸本 孝
執行役員	経理部担当兼IT企画部担当	岡本 英作
執行役員	二本木工場長	金子 彰
執行役員	CSR推進室長	池田 正人
執行役員	生産技術本部長 兼生産企画管理部長	大久保 俊美知
執行役員	高岡工場長	高野 泉
執行役員	農業化学品事業部長	辻川 立史
執行役員	社長付(特命担当)	下出 信行
執行役員	総合企画室長	町井 清貴
執行役員	研究開発本部小田原研究所長	濱村 洋
執行役員	千葉工場長	渡辺 敦夫
執行役員	化学品事業部長兼大阪支店担当	阿賀 英司